

事業名	給与集中管理費			調査番号	99
細事業名	人事給与システム運用経費負担金	財務コード	153702		
担当部課室	教育庁	福利給与課	給与公災担当 (内線)	8125	

事業の概要

実施期間	始期 H26 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
目的	だれ(何)を対象に 各市町村(組合)立小中学校 その対象をどのような状態にして 給与支給事務の効率化や適正化を図るため、人事給与システムを運用する 結果、何に結びつけるのか 公立学校県費負担教職員の給与支給事務を適正に行う
内容	公立学校県費負担教職員の給与支給事務の効率化及び適正化を目的に、H12年度より各小中学校のパソコンと県庁のサーバ間をISDN回線等で接続し、運用してきたが、各市町村(組合)教育委員会からシステム運用経費を県が負担することについて強い要望があったことから、県と市町村(組合)の両者間で協定を締結し、H26年度より負担金を負担することになった。

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	人事給与システムの使用教育委員会数	目標		28	28	28	28	28
		実績(見込)		28	28	28	28	
		達成率		100.0	100.0	100.0	100.0	
		達成区分		b	b	b	b	
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円				8,645	8,605	8,213	8,095	8,036

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評価	給与支給日に教職員に対して滞りなく給与が支給でき、給与支給の事務処理の効率化と適正化が図られている。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他
有効性(成果向上)	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	支給事務の効率化と適正化が図られている
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他()
その他	説明	多くの市町村が現在使用しているISDN回線は、平成32年に終了が予定されており、何らかの通信手段に切り替える必要がある。給与支給事務が継続的に滞りなく実施できる支援を検討するなど、見直しの余地がある。
見直しの必要性	有	人事給与システムの安定した運用を目的とし、情報提供の実施などを検討する必要がある。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

改善済み	説明	情報政策課主導で、新しい人事給与システムの検討が進められている。
------	----	----------------------------------

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。